

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL https://www.okk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 佳秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 足立 圭介 (TEL) 072-771-1159
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,212	17.1	△978	—	△927	—	△1,465	—
2021年3月期第3四半期	7,866	△51.1	△1,989	—	△1,815	—	△1,705	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △1,590百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △1,684百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△185.00	—
2021年3月期第3四半期	△215.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	28,790	7,193	24.9
2021年3月期	32,387	8,768	27.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,181百万円 2021年3月期 8,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	10.9	△1,250	—	△1,430	—	△1,960	—	△186.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、2022年2月1日に払込みが完了した第三者割当による新株式発行15,853,444株を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,146,556株	2021年3月期	8,146,556株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	219,563株	2021年3月期	230,589株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,923,260株	2021年3月期3Q	7,908,799株

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(会計方針の変更)	P 8
(追加情報)	P 8
(重要な後発事象)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による不透明な状況は続いておりますが、経済活動停滞からの回復がみられました。

米国においては、部品不足による生産の落ち込みなどはあるものの、設備投資意欲は堅調であり、欧州においても同様に拡大基調で推移しております。

中国では半導体やEV車関連で需要が拡大しており、その他アジアにおいては、移動制限が緩和されるなど、緩やかではありますが回復の兆しが見えております。

我が国経済においては、自動車関連で部品不足による減産などから停滞がありましたが、半導体、金型、建機などが好調で政府の補助金等もあり、回復基調で推移しました。

このような状況下、当社においては昨年10月に名古屋で開催されました久々の大規模リアル展示会「メカトロテックジャパン2021」へ複数の製品を出展いたしました。

金型、精密部品向けに高品位な加工を実現する立形マシニングセンタ「VB53α」、当社独自の技術を使用した自動化・省力化システムである「匠AIシリーズ 3Dマイスター」、また10月に発表いたしました、当社の主力商品であるVM/Rシリーズを更新した「VM/RIIシリーズ」から「VM53R II」を出展し、感染症対策を行いながら、積極的な交流を行い当社の技術力をアピールいたしました。

また、当社は11月に日本電産株式会社に対し、資本提携契約締結及び第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、日本電産株式会社を親会社とする日本電産グループの企業として新たにスタートをすることを決定いたしました。日本電産株式会社の支援により財務体質の強化、経営管理面の知見・ノウハウ等の補強、事業競争力の強化などを行い、当社にとって大きく前進することが可能となります。

しかしながら、受注状況等の市況の改善はみられますが、近年の業績不振や不適切な会計処理及び不正行為に起因する決算の遅れなどにより当社の信用が著しく毀損したことなどから、思うように受注を伸ばすことができず、売上・利益ともに低迷いたしました。

この結果当第3四半期連結累計期間の売上高は9,212百万円(前年同期比17.1%増)となり、営業損失は978百万円(前年同四半期は営業損失1,989百万円)、経常損失は927百万円(前年同四半期は経常損失1,815百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,465百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,705百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は239百万円減少し、営業損失、経常損失はそれぞれ46百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は28,790百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,597百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,212百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少849百万円、棚卸資産の増加568百万円などによるものであります。

負債は21,596百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,023百万円の減少となりました。これは主に、借入金金の減少2,200百万円、電子記録債務の増加811百万円、社債の減少200百万円などによるものであります。

純資産は7,193百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,574百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1,465百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年10月6日に公表いたしました数値を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループを取り巻く経済環境は、一部で部品不足による生産の落ち込み等がみられるものの、国内外の経済活動においては新型コロナウイルス感染症による停滞より回復基調で推移しております。しかしながら新型コロナウイルス感染症の再拡大や要素部品不足による納期遅延等、不透明な状況は依然として続くと思われま

す。そのような中で、当第3四半期連結累計期間は売上高が9,212百万円と前第3四半期連結累計期間と比較して17.1%増と改善したものの、営業損失は978百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,465百万円となり、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当該事象の解消策として、当第3四半期連結累計期間において、営業基盤の見直し、営業体制の強化、製品在庫削減に向けた受注生産方式(モジュール化)の導入、また急速に広がりつつある自動化・省力化に対応する製品としてワークの心出し作業の省力化を図る「匠AIシリーズ3Dマイスター」を4月に発表し、10月には当社の主力商品であるVM/Rシリーズを更新した「VM/RIIシリーズ」から「VM53RII」を出展、お客様の生産性の向上に貢献してまいりました。今後も継続して構造改革を推し進め、中長期経営計画「Re;Neo Challenge リ;ネオ チャレンジ」を着実に達成させるため、さらなる新規顧客の開拓及び新商品の市場への供給による売上の拡大、製品在庫の削減、人件費その他のコスト低減等を遂行してまいります。

その一方、当社グループにおける内部統制の不備や運用上の認識不足等により財務報告等に重大な誤りが発見され、過年度遡及による訂正を行う事態となり、当社グループの信用は大きく毀損する事態となっております。

しかしながら、2021年11月18日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当増資による新株式発行に関し、2022年2月1日に割当先を日本電産株式会社とした発行価格の総額5,478,950,247円の払込みが完了いたしました。また、同日付けで日本電産株式会社の連結子会社となりましたので、今後の資金繰りに懸念はないと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,912	3,700
受取手形及び売掛金	4,023	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,174
電子記録債権	364	644
棚卸資産	7,159	7,728
その他	410	450
貸倒引当金	△48	△222
流動資産合計	18,822	15,475
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,762	10,765
その他(純額)	1,004	1,100
有形固定資産合計	11,767	11,866
無形固定資産		
	94	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,072
その他	217	292
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	1,702	1,350
固定資産合計	13,565	13,314
資産合計	32,387	28,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,534	1,392
電子記録債務	103	915
短期借入金	7,749	6,410
1年内償還予定の社債	200	—
未払法人税等	1	17
賞与引当金	2	17
製品保証引当金	25	28
その他	1,086	1,018
流動負債合計	10,703	9,800
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	4,684	3,823
再評価に係る繰延税金負債	3,147	3,147
退職給付に係る負債	3,894	3,817
その他	1,089	908
固定負債合計	12,916	11,796
負債合計	23,619	21,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,466	1,466
利益剰余金	△6,407	△7,885
自己株式	△481	△453
株主資本合計	860	△589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	420
土地再評価差額金	7,144	7,144
為替換算調整勘定	63	115
退職給付に係る調整累計額	88	89
その他の包括利益累計額合計	7,894	7,770
非支配株主持分	13	12
純資産合計	8,768	7,193
負債純資産合計	32,387	28,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	7,866	9,212
売上原価	6,506	6,828
売上総利益	1,360	2,383
販売費及び一般管理費	3,350	3,362
営業損失(△)	△1,989	△978
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	37	39
為替差益	—	9
雇用調整助成金	304	189
売電収入	21	19
その他	14	19
営業外収益合計	383	278
営業外費用		
支払利息	110	111
為替差損	38	—
資金調達費用	47	95
その他	12	19
営業外費用合計	208	227
経常損失(△)	△1,815	△927
特別利益		
関係会社清算益	83	—
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	0	105
その他	0	—
特別利益合計	89	107
特別損失		
投資有価証券評価損	8	15
関係会社清算損	4	—
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	—	7
過年度決算訂正関連費用	—	605
災害による損失	—	0
特別損失合計	14	629
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,739	△1,449
法人税、住民税及び事業税	△1	49
法人税等調整額	△32	△32
法人税等合計	△33	16
四半期純損失(△)	△1,705	△1,466
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,705	△1,465

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,705	△1,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△176
為替換算調整勘定	△151	51
退職給付に係る調整額	16	0
その他の包括利益合計	21	△124
四半期包括利益	△1,684	△1,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,682	△1,589
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、主として、当社の国内顧客向け取引において、工作機械本体に係る販売契約については、これまでの出荷時における収益計上から、顧客の検収時に収益を計上する方法に変更したほか、一部の修理サービス案件については、顧客との価額交渉が継続していることなどを理由に収益計上しない取扱いから、変動対価で収益計上する方法に変更するなどの影響が生じております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が239百万円減少、売上原価が182百万円減少、販売費及び一般管理費が10百万円減少したことにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ46百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が11百万円増加しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(特別調査費用)

当社において、棚卸資産の残高確定の過程で不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。これに伴い特別調査委員会による調査費用(2021年9月17日に調査報告書を受領)及び過年度決算の訂正に要する費用等が発生し、過年度決算訂正関連費用として特別損失を605百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間の発生額の内訳は第1四半期連結会計期間38百万円、第2四半期連結会計期間538百万円、第3四半期連結会計期間29百万円であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、2021年11月18日開催の取締役会において、日本電産株式会社に対し、資本提携契約締結及び第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、同日付で本資本提携契約を締結し、2022年2月1日に払込みが完了いたしました。

1. 概要

- (1) 発行株式の種類・数：普通株式 15,853,444株
- (2) 払込金額：1株につき 345.60円
- (3) 払込価額の総額：5,478,950,247円
- (4) 増加する資本金及び資本準備金の額：
資本金 1株につき172.80円(総額2,739,475,124円)
資本準備金 1株につき172.80円(総額2,739,475,123円)
- (5) 払込日：2022年2月1日
- (6) 募集の方法：第三者割当による新株発行
- (7) 割当先及び割当株式数：日本電産株式会社 15,853,444株

2. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額

- ① 払込金額の総額：5,478,950,247円
- ② 発行諸費用の概算額：230,000,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、本第三者割当増資に係るアドバイザー費用、弁護士費用等でありませ

(2) 調達する資金の用途

調達する資金の具体的な用途としては、猪名川製造所内の工場建て替え、工場の設備更新・新規設備の導入、基幹システムへの投資、及び研究開発投資であります。